



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 TEL 04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,148	23.9	195	27.5	249	28.1	161	285.7
25年3月期第1四半期	1,733	108.3	153	—	195	△87.5	41	△98.1

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 537百万円(—%) 25年3月期第1四半期△13百万円(△100.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	3	47	3	17
25年3月期第1四半期	0	90	0	90

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	24,153	—	13,331	—	24.8	—
25年3月期	22,200	—	12,200	—	25.9	—

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 5,999百万円 25年3月期 5,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,350	22.7	420	20.0	500	34.0	190	—	4	08
通期	8,850	19.5	920	21.4	1,050	13.1	230	127.7	4	94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期1Q	46,958,026株	25年3月期	46,958,026株
26年3月期1Q	439,840株	25年3月期	439,640株
26年3月期1Q	46,518,295株	25年3月期1Q	46,518,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策への期待感を背景に、円安の進行と株価の上昇等一部に景気持ち直しの兆しがみられるものの、欧州や新興国を中心とした海外経済の減速懸念等により先行き不透明な状況が続いており、設備投資についても、緩やかな持ち直しの動きはあるものの、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、成長性の高い東南アジア市場に積極的に展開する事業の拡大を図ることで成長を追求しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度に策定いたしました、主にASEAN地域における事業拡大の一つの柱とする中期経営計画「アクセルプラン2012」の方針に基づき、当社グループに所属する各事業のアクセルプランと合わせて、着実な実現のため当社グループの事業育成、事業拡大のための体制強化を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、ファイナンス事業はタイ国内での急速な成長を持続しながら、さらにカンボジア王国へも進出する等、東南アジア地域において事業拡大を図っており、売上高、営業利益を大幅に増大させております。スポーツ事業においては「スポーツコミュニティを元気にする」を使命とした取り組みにより堅調に推移し、ゴム事業およびコンテンツ事業においては固定費の削減、有効活用による体制強化を図っておりますが低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比23.9%増の2,148,961千円となりました。損益面におきましては、営業利益は前年同期比27.5%増の195,242千円となり、持分法による投資利益24,021千円を計上したことにより、経常利益は249,818千円（前年同期比28.1%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間において連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益258,607千円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は161,378千円（前年同期比285.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、大幅な増収増益となりました。これはタイ現地での営業拡大が進む一方、円安が進行してこれを後押しし、ASEAN進出に伴う投資的費用を消化する結果となったものであります。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同四半期においては新規契約が洪水被害によって営業停滞していたことも影響し前年同四半期比の契約実績は約1.4倍に及びました。またファイナンス事業において新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献いたします。昨年に比べまた過去の例年に比べても、契約拡大が続いており、当第1四半期連結累計期間においては売上高も大幅な増大となりました。今後、景気動向に注目しつつ、売り上げ拡大と債権回収などのバックオフィスの強化を同時に行うことにより、営業利益のさらなる拡大を目指します。

ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、並びにカンボジア等のASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開の

ための一部先行投資的な費用の発生がありました。これは東南アジア全体において大きな投資機会が存在し、現在のあるいは、これまで以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であると考えております。

この結果、売上高は1,185,241千円（前年同期比104.9%増）、セグメント利益（営業利益）は286,366千円（前年同期比66.9%増）となりました。

（スポーツ事業）

当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションは前連結会計年度において、「スポーツ事業中期経営計画アクセルプラン2012」を掲げ、「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし取り組んでおります。

当社ウェアブランドである「ルーセント」は苦戦を強いられましたが、主力であるアカエムボールは日本国内のソフトテニス市場で極めて高いシェアを確保しており当第1四半期連結累計期間も堅調に推移いたしました。また、工事施設部門、ルーセントテニスクラブ運営部門においても前年同期を上回る売上を達成いたしました。

この結果、売上高は365,308千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は73,206千円（前年同期比27.8%増）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは前年同期に比べ売上高が減少したことによるものであります。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が前年同期と比べると相対的に低調となったこと、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても当第1四半期連結累計期間では前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については堅調に推移しましたが、全体では減収となりました。

この結果、売上高は146,209千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は14,318千円（前年同期比66.2%減）となりました。

（ゴム事業）

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、安倍政権が掲げるアベノミクスと言われる経済対策に大きな期待を寄せておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、国内設備投資に大きく依存するゴムライニングの受注が低調に推移いたしました。かねてから取り組んでおります固定費の削減と活用は順調に進んでおりますが、ライニング部門の売上減少、変動費率の上昇による損益分岐点売上高の上昇により、セグメント損失を計上いたしました。

この結果、売上高は430,506千円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失（営業損失）は14,375千円（前年同期は営業利益17,362千円）となりました。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。前連結会計年度において、老朽化した大阪2工場を移転集約し、製造の高度化と固定費の削減に取り組んでおり、好調に推移しております。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、24,153,922千円（前連結会計年度末比1,953,058千円増）となり、流動資産は、17,128,912千円（前連結会計年度末比1,336,984千円増）、固定資産は、7,025,009千円（前連結会計年度末比616,073千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比1,432,215千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、持分法適用関連会社における為替換算調整を主たる原因とする関係会社株式の増加（前連結会計年度末比198,209千円増）及び権利金の増加（前連結会計年度末比321,726千円増）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、10,822,597千円（前連結会計年度末比822,159千円増）となり、流動負債は、5,498,374千円（前連結会計年度末比550,065千円増）、固定負債は、5,324,222千円（前連結会計年度末比272,093千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比559,123千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比311,413千円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、13,331,324千円（前連結会計年度末比1,130,898千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比161,378千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度比879,952千円増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、平成25年8月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

重要な引当金の計上基準

(訴訟損失引当金)

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(特別利益(投資有価証券売却)の計上予定の変更、負ののれん発生益の計上およびその内容)

平成25年5月15日に開示いたしました投資有価証券の売却について、当第1四半期の連結決算において1,005百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する予定でしたが、決算を確定するにあたり改めて当該取引内容を検証し、より適切な会計処理を適用した結果、投資有価証券売却益の計上を行わないこととし、負ののれん発生益を特別利益として258百万円計上いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,223	1,554,990
受取手形及び売掛金	1,277,516	1,163,249
営業貸付金	11,728,030	13,160,245
有価証券	3,948	4,471
商品及び製品	251,101	277,735
仕掛品	174,429	182,716
原材料及び貯蔵品	96,648	156,540
未収入金	579,742	611,311
短期貸付金	181,996	136,758
繰延税金資産	8,496	45,450
その他	302,773	347,825
貸倒引当金	△316,977	△512,383
流動資産合計	15,791,928	17,128,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	209,291	209,757
機械装置及び運搬具(純額)	42,240	44,589
工具、器具及び備品(純額)	16,804	25,592
土地	2,170,038	2,168,959
リース資産(純額)	567	397
建設仮勘定	790	790
有形固定資産合計	2,439,732	2,450,086
無形固定資産		
のれん	531,234	620,852
その他	3,189	5,753
無形固定資産合計	534,423	626,605
投資その他の資産		
投資有価証券	15,216	15,307
関係会社株式	2,153,832	2,352,041
長期貸付金	740,279	731,829
長期未収入金	214,287	212,437
破産更生債権等	1,946,633	1,982,670
差入保証金	102,523	103,941
繰延税金資産	109,073	116,451
その他	208,423	525,166
貸倒引当金	△2,055,490	△2,091,528
投資その他の資産合計	3,434,779	3,948,318
固定資産合計	6,408,935	7,025,009
資産合計	22,200,863	24,153,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,972	421,995
短期借入金	40,000	102,000
1年内返済予定の長期借入金	3,656,495	4,215,618
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	194,763	198,777
未払消費税等	25,618	621
未払費用	186,620	185,761
賞与引当金	53,580	92,124
訴訟損失引当金	—	8,000
その他	372,258	253,476
流動負債合計	4,948,309	5,498,374
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	3,623,012	3,934,425
繰延税金負債	17,783	14,372
退職給付引当金	417,108	380,530
資産除去債務	155,038	155,813
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	3,358	2,878
その他	51,865	52,239
固定負債合計	5,052,129	5,324,222
負債合計	10,000,438	10,822,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	△830,086	△668,708
自己株式	△23,211	△23,227
株主資本合計	4,184,271	4,345,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△549	△549
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	278,968	360,003
その他の包括利益累計額合計	1,573,308	1,654,343
新株予約権	76,853	85,403
少数株主持分	6,365,991	7,245,943
純資産合計	12,200,425	13,331,324
負債純資産合計	22,200,863	24,153,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,733,862	2,148,961
売上原価	918,784	909,140
売上総利益	815,078	1,239,820
販売費及び一般管理費	661,919	1,044,577
営業利益	153,158	195,242
営業外収益		
受取利息	8,391	11,637
受取配当金	300	312
為替差益	—	4,126
有価証券評価益	—	523
持分法による投資利益	38,149	24,021
その他	9,526	21,048
営業外収益合計	56,368	61,669
営業外費用		
支払利息	1,700	1,581
有価証券評価損	687	—
訴訟関連費用	5,292	2,807
為替差損	5,054	—
その他	1,770	2,704
営業外費用合計	14,505	7,093
経常利益	195,020	249,818
特別利益		
持分変動利益	201	72,101
負ののれん発生益	—	258,607
特別利益合計	201	330,708
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	7,000
持分変動損失	—	4,988
固定資産処分損	—	0
特別損失合計	—	11,989
税金等調整前四半期純利益	195,221	568,538
法人税、住民税及び事業税	57,429	126,547
法人税等調整額	△8,741	△47,421
法人税等合計	48,687	79,125
少数株主損益調整前四半期純利益	146,534	489,412
少数株主利益	104,693	328,033
四半期純利益	41,841	161,378

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,534	489,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△533	△0
為替換算調整勘定	△209,960	△40,351
持分法適用会社に対する持分相当額	50,655	88,052
その他の包括利益合計	△159,838	47,700
四半期包括利益	△13,304	537,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,601	246,140
少数株主に係る四半期包括利益	△79,905	290,971

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	578,501	353,578	150,037	539,310	103,368	1,724,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	578,501	353,578	150,037	539,310	103,368	1,724,796
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	171,587	57,280	42,370	17,362	△1,522	287,078

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	9,065	—	1,733,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,940	△41,940	—
計	51,005	△41,940	1,733,862
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△34,785	△99,134	153,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△99,134千円には、その他の調整額35,726千円、全社費用△134,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス 事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,185,241	365,308	146,209	430,506	2,127,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,185,241	365,308	146,209	430,506	2,127,266
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	286,366	73,206	14,318	△14,375	359,515

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	21,694	—	2,148,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,040	△44,040	—
計	65,734	△44,040	2,148,961
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△57,840	△106,433	195,242

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△106,433千円には、全社費用△156,402千円、その他の調整額49,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC. の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては145,394千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL. の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては258,607千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GL Finance PLC.

事業の内容 ファイナンス事業

② 企業結合を行った主な理由

平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、その一環としてカンボジア王国で事業展開をするために行ったものであります。

③ 企業結合日

平成25年6月24日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に取得した議決権比率 99.8%

取得後の議決権比率 99.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. が現金を対価としてGL Finance PLC. の株式を99.8%取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	34,862千バーツ(110,513千円)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	一千バーツ
取得原価		34,862千バーツ(110,513千円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

45,865千バーツ(145,394千円)

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却